

# 2023年7月～9月期中小企業景況調査結果

## 中小企業の景況感、足踏み

-業況判断及び売上の各 D.I で前期実績を下回る-

◇調査結果の概要

今期は、採算 D.I. で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I. で前期実績を下回った。  
(全産業平均)。

来期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回る見通し (全産業平均)。

### 指標別の状況 (全産業平均)

○業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta 21.5$ から $\Delta 24.2$ (2.7ポイント減)となり、来期は $\Delta 16.4$ (7.8ポイント増)となる見通し。

○売上 D.I.は、前期実績 $\Delta 13.8$ から $\Delta 16.5$ (2.7ポイント減)となり、来期は $\Delta 11.6$ (4.9ポイント増)となる見通し。

○採算 D.I.は、前期実績 $\Delta 7.2$ から $\Delta 6.5$ (0.7ポイント増)となり、来期は $\Delta 0.5$ (6.0ポイント増)となる見通し。

### 産業別の状況

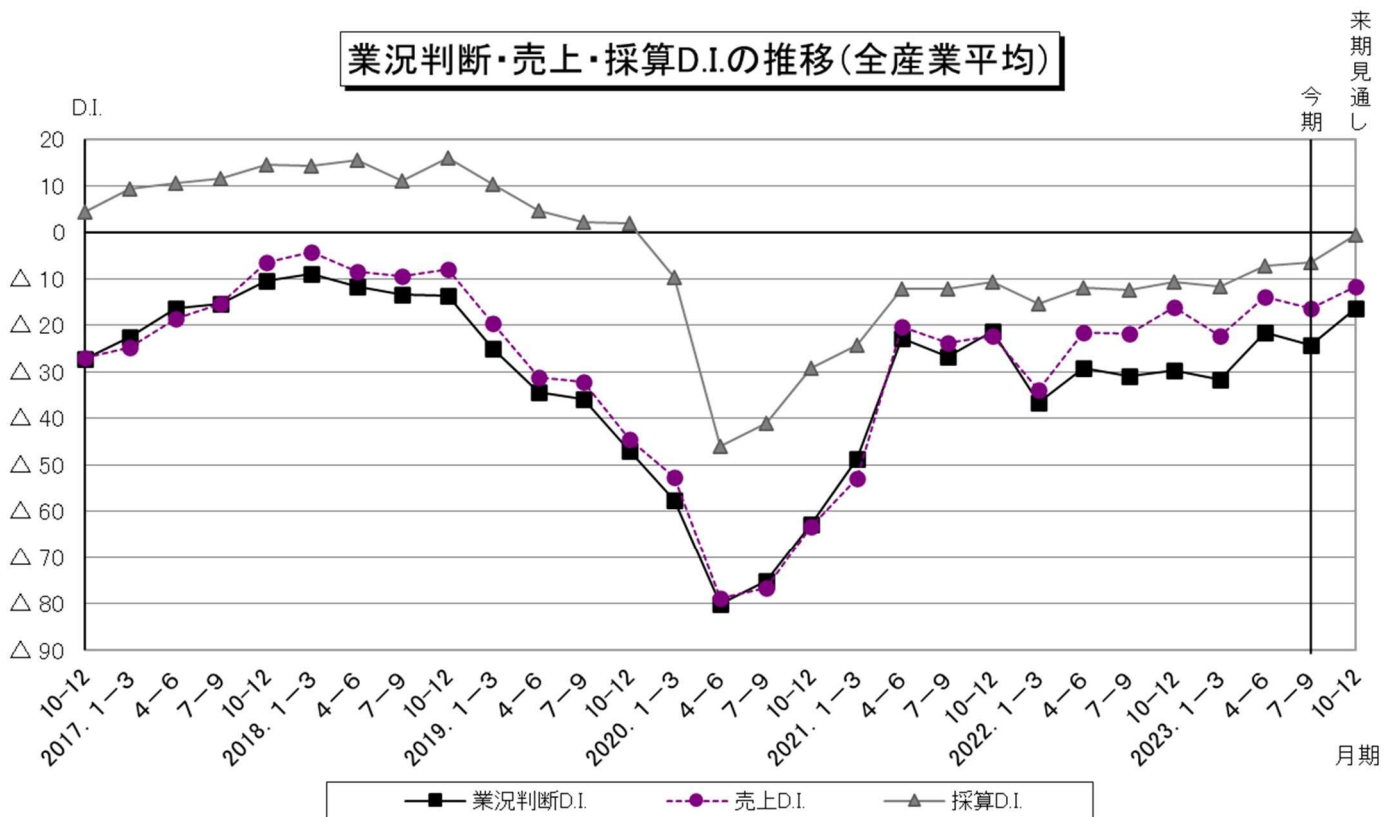
○製造業では、採算 D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を下回った。

○卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。

○建設業では、業況判断 D.I.で前期実績を上回り、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。

○サービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回った。

### 業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2023年9月1日から9月10日まで  
調査対象:中小企業 2,000社 (回答社数 1,146社 回答率 57.3%)

業況判断D. I. の推移

業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)	2023年10-12月期 (来期)
全産業	△ 31.0 (△ 21.5)	△ 29.7 (△ 25.2)	△ 31.6 (△ 24.7)	△ 21.5 (△ 23.0)	↘ △ 24.2 (△ 18.0)	↗ △ 16.4
製造業	△ 30.1 (△ 20.7)	△ 26.5 (△ 20.1)	△ 32.0 (△ 19.3)	△ 19.4 (△ 20.5)	↘ △ 21.6 (△ 15.0)	↗ △ 13.2
卸・小売業	△ 38.5 (△ 26.7)	△ 46.9 (△ 41.2)	△ 40.7 (△ 41.9)	△ 28.8 (△ 33.6)	↘ △ 37.5 (△ 25.8)	↗ △ 30.0
建設業	△ 18.5 (△ 24.6)	△ 20.0 (△ 21.5)	△ 19.4 (△ 21.4)	△ 22.7 (△ 19.4)	↗ △ 18.8 (△ 27.7)	↗ △ 12.5
サービス業	△ 27.0 (△ 12.3)	△ 19.0 (△ 25.5)	△ 15.6 (△ 23.8)	△ 18.2 (△ 17.2)	↗ △ 12.1 (△ 15.0)	↗ △ 7.5

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)	2023年10-12月期 (来期)
全産業	△ 21.7 (△ 17.7)	△ 16.1 (△ 18.8)	△ 22.3 (△ 19.2)	△ 13.8 (△ 16.8)	↘ △ 16.5 (△ 13.5)	↗ △ 11.6
製造業	△ 20.1 (△ 16.9)	△ 12.2 (△ 13.1)	△ 21.0 (△ 13.6)	△ 9.7 (△ 11.6)	↘ △ 13.3 (△ 10.5)	↗ △ 9.2
卸・小売業	△ 25.7 (△ 19.6)	△ 32.7 (△ 33.9)	△ 31.4 (△ 33.8)	△ 20.4 (△ 28.5)	↘ △ 28.9 (△ 21.5)	↗ △ 21.0
建設業	△ 16.9 (△ 23.2)	△ 12.9 (△ 21.5)	△ 11.9 (△ 18.6)	△ 13.6 (△ 17.9)	↘ △ 14.1 (△ 10.8)	↗ △ 6.3
サービス業	△ 26.1 (△ 15.1)	△ 7.9 (△ 21.8)	△ 16.4 (△ 22.8)	△ 25.6 (△ 23.0)	↗ △ 10.2 (△ 15.8)	↗ △ 8.4

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)	2023年10-12月期 (来期)
全産業	△ 12.5 (△ 6.2)	△ 10.6 (△ 7.9)	△ 11.6 (△ 7.9)	△ 7.2 (△ 7.3)	↗ △ 6.5 (△ 3.7)	↗ △ 0.5
製造業	△ 13.2 (△ 4.3)	△ 11.5 (△ 7.6)	△ 12.4 (△ 8.0)	△ 8.5 (△ 6.8)	↗ △ 6.7 (△ 5.0)	↗ 0.3
卸・小売業	△ 24.1 (△ 19.3)	△ 24.6 (△ 20.6)	△ 24.0 (△ 23.1)	△ 16.5 (△ 18.9)	↘ △ 17.4 (△ 10.4)	↗ △ 12.6
建設業	10.8 (2.9)	14.3 (10.8)	20.9 (14.3)	18.2 (15.2)	↘ 12.7 (10.8)	↗ 19.0
サービス業	5.4 (7.5)	10.2 (9.1)	3.3 (11.9)	7.4 (2.5)	↗ 9.3 (11.7)	↗ 11.2

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)	2023年10-12月期 (来期)
全産業	29.4% (29.0%)	30.1% (28.0%)	28.3% (28.7%)	28.6% (26.8%)	↗ 29.6% (28.0%)	↘ 27.4%
製造業	34.4% (34.1%)	33.9% (32.3%)	32.3% (33.7%)	30.9% (32.1%)	↗ 34.1% (31.2%)	↘ 30.9%
卸・小売業	18.0% (19.3%)	19.5% (18.0%)	19.3% (18.1%)	20.1% (14.8%)	↘ 19.8% (21.2%)	↗ 20.2%
建設業	21.5% (21.7%)	28.6% (21.9%)	25.4% (24.3%)	34.8% (19.4%)	↘ 29.7% (26.2%)	↘ 25.0%
サービス業	26.4% (21.5%)	29.1% (24.3%)	24.6% (22.8%)	29.2% (23.8%)	↘ 23.4% (24.0%)	→ 23.4%

( ) 内は1期前における当期見通し

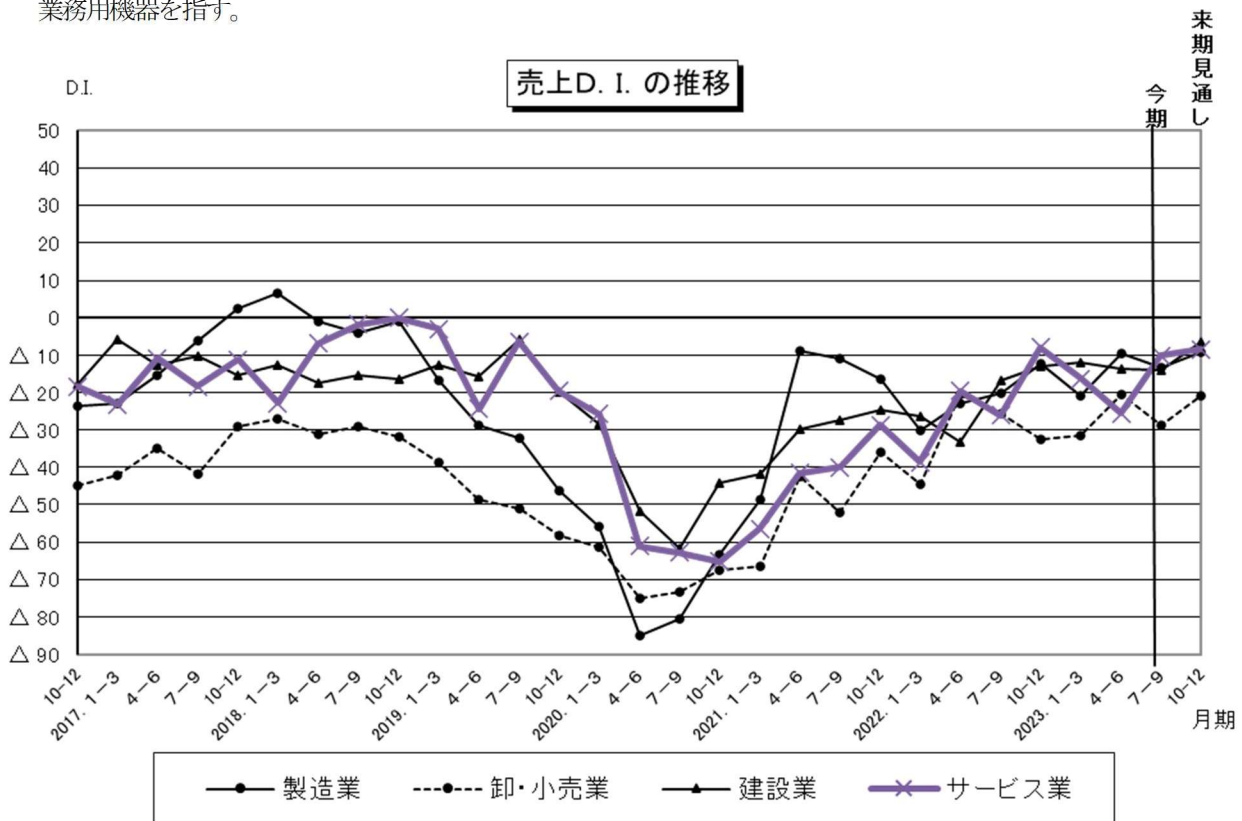


## 「売上D. I.」の動向

業種	2022. 7-9	2022. 10-12	2023. 1-3	2023. 4-6	2023. 7-9(今期)	2023. 10-12(来期)
全産業	△ 21.7	△ 16.1	△ 22.3	△ 13.8	↘ △ 16.5	↗ △ 11.6
製造業	△ 20.1	△ 12.2	△ 21.0	△ 9.7	↘ △ 13.3	↗ △ 9.2
食料品	26.5	15.9	14.1	40.0	↘ 39.7	↘ 22.4
繊維工業	△ 12.5	△ 12.3	△ 14.7	5.7	↘ △ 22.6	↗ △ 19.4
木材・木製品	△ 40.8	△ 39.5	△ 30.2	△ 40.9	↘ △ 50.0	↗ △ 47.8
家具・装備品	△ 29.4	12.5	△ 27.8	△ 35.3	↗ △ 31.3	→ △ 31.3
紙・加工品	△ 23.1	△ 6.3	△ 24.3	△ 22.2	↘ △ 28.1	↗ △ 6.1
印刷	△ 22.6	△ 6.5	△ 29.0	△ 19.4	↗ △ 8.0	↘ △ 20.0
化学・ゴム	△ 20.7	△ 5.3	△ 23.3	△ 5.3	↗ 0.0	↗ 7.1
窯業・土石	△ 29.1	△ 29.3	△ 26.4	△ 35.0	↘ △ 43.4	↗ △ 28.3
鉄鋼・非鉄	△ 20.6	△ 35.9	△ 19.0	△ 19.6	↗ △ 16.1	↗ △ 9.7
金属製品	△ 23.9	△ 11.5	△ 26.0	△ 22.1	↘ △ 25.5	↗ △ 17.7
一般・精密機器	△ 16.7	△ 11.5	△ 5.1	△ 23.8	↗ △ 21.1	↗ △ 2.9
電気機器	△ 15.8	△ 15.0	△ 39.5	△ 21.9	↗ △ 20.0	↗ △ 10.0
輸送機器	△ 36.0	△ 14.0	△ 32.6	19.6	↗ 28.2	↘ 16.7
卸・小売業	△ 25.7	△ 32.7	△ 31.4	△ 20.4	↘ △ 28.9	↗ △ 21.0
卸売業	△ 21.7	△ 19.2	△ 25.0	△ 12.3	↘ △ 27.1	↗ △ 13.3
小売業	△ 31.4	△ 51.4	△ 41.7	△ 36.0	↗ △ 31.2	→ △ 31.2
建設業	△ 16.9	△ 12.9	△ 11.9	△ 13.6	↘ △ 14.1	↗ △ 6.3
建築業	△ 11.6	△ 7.1	△ 13.6	△ 18.6	↗ △ 7.5	↗ 0.0
土木業	△ 27.3	△ 21.4	△ 8.7	△ 4.3	↘ △ 25.0	↗ △ 16.7
サービス業	△ 26.1	△ 7.9	△ 16.4	△ 25.6	↗ △ 10.2	↗ △ 8.4
物品賃貸業	△ 30.8	0.0	△ 25.6	△ 24.4	↗ △ 13.6	↗ △ 9.1
情報サービス業	△ 25.0	△ 15.3	△ 8.3	△ 23.7	↗ △ 12.8	↗ △ 10.6
広告業	△ 20.0	△ 4.5	△ 21.1	△ 35.3	↗ 5.9	↘ 0.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



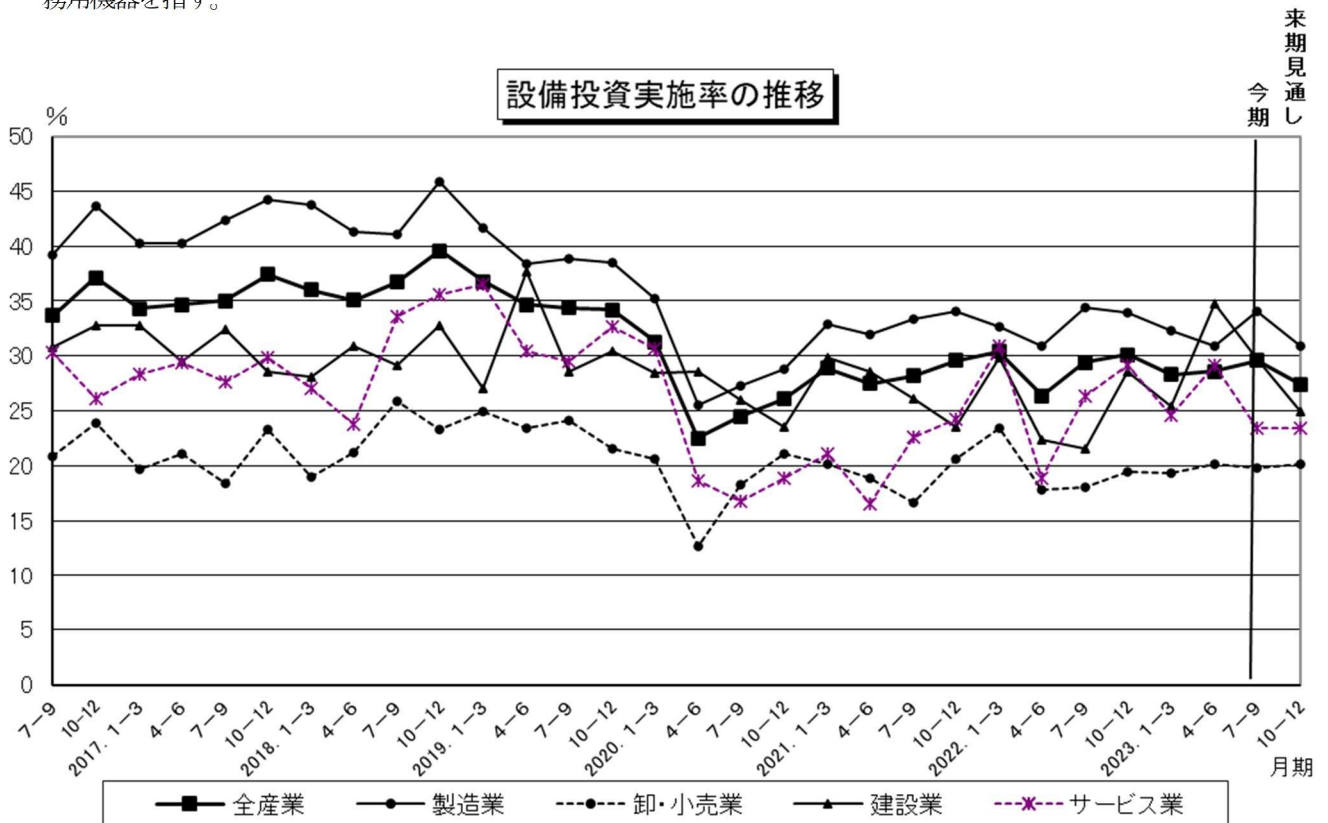


「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2022. 7-9	2022. 10-12	2023. 1-3	2023. 4-6	2023. 7-9(今期)	2023. 10-12(来期)
全産業	29.4	30.0	28.3	28.6	↗	29.6 ↘
製造業	34.4	33.9	32.3	30.9	↗	34.1 ↘
食料品	41.2	39.1	47.1	41.4	↗	43.9 ↘
繊維工業	16.7	14.8	17.9	20.3	↘	19.4 ↘
木材・木製品	10.2	10.5	14.0	11.4	↗	13.0 →
家具・装備品	23.5	37.5	16.7	11.8	↗	20.0 ↗
紙・加工品	31.6	34.4	29.7	33.3	↗	45.5 ↘
印刷	32.3	40.0	22.6	22.6	↗	24.0 →
化学・ゴム	47.4	42.1	48.3	39.3	↗	41.1 ↘
窯業・土石	38.2	32.8	33.3	33.3	↗	37.7 ↘
鉄鋼・非鉄	20.6	38.5	23.8	17.0	↗	29.0 ↘
金属製品	41.3	35.1	34.0	31.6	↘	31.4 ↗
一般・精密機器	20.0	24.6	30.5	31.7	↗	38.0 ↘
電気機器	28.9	27.5	23.3	34.4	↘	26.7 ↗
輸送機器	54.0	54.3	43.2	43.5	↗	51.3 ↘
卸・小売業	18.0	19.5	19.3	20.1	↘	19.8 ↗
卸売業	16.6	20.0	19.2	19.4	↘	16.1 ↗
小売業	20.2	18.7	19.4	21.3	↗	24.8 ↘
建設業	21.5	28.6	25.4	34.8	↘	29.7 ↘
建築業	11.6	21.4	20.5	30.2	↘	25.0 ↘
土木業	40.9	39.3	34.8	43.5	↘	37.5 →
サービス業	26.4	29.1	24.6	29.2	↘	23.4 →
物品賃貸業	28.2	34.8	27.9	35.6	↘	25.6 ↘
情報サービス業	26.9	28.8	30.0	25.4	↗	27.7 ↗
広告業	21.1	18.2	0.0	25.0	↘	5.9 →

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。  
 ※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



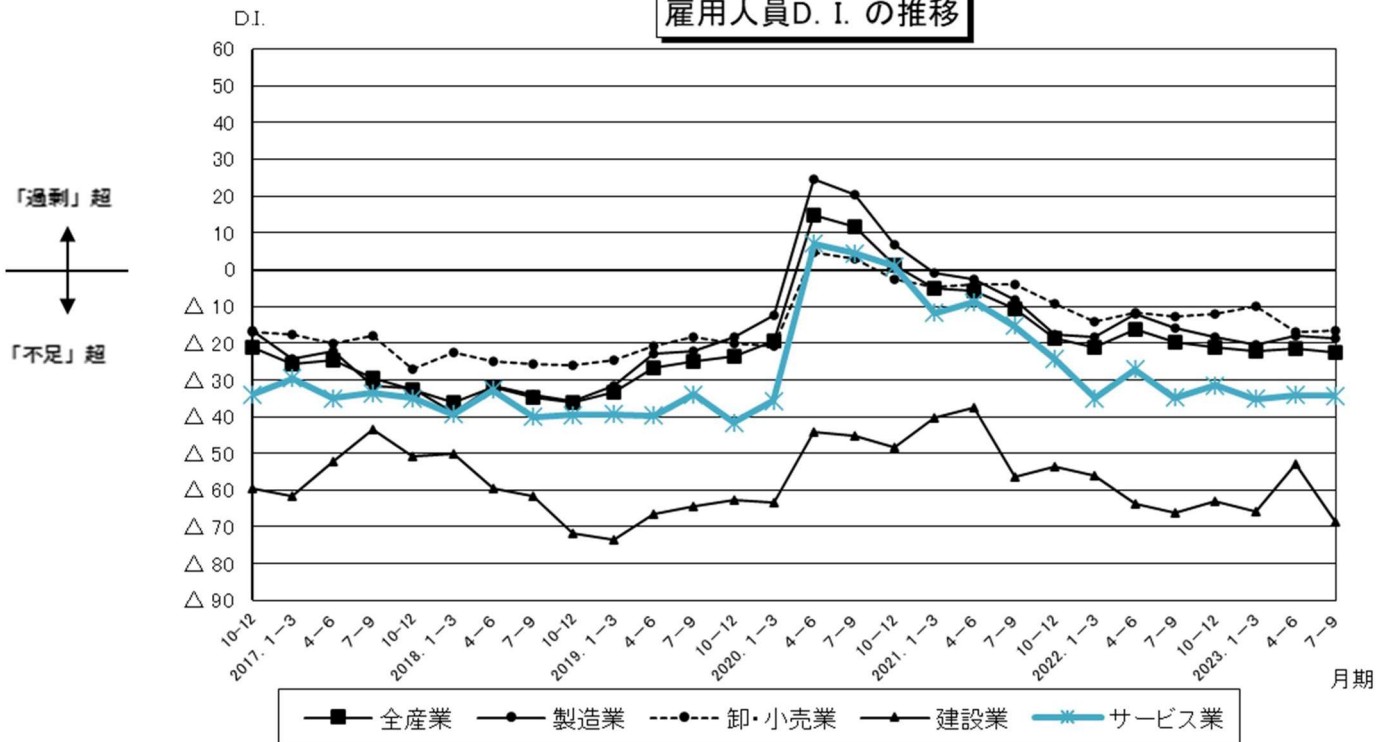
## 5 資金繰りD. I.

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)	2023年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 23.2	△ 24.8	△ 25.7	△ 17.7	△ 20.3	△ 18.8
	製造業	△ 23.2	△ 24.4	△ 26.8	△ 15.9	△ 17.4	△ 17.2
	卸・小売業	△ 27.2	△ 35.4	△ 29.9	△ 29.0	△ 33.7	△ 28.5
	建設業	△ 18.5	△ 11.4	△ 13.4	△ 6.1	△ 15.6	△ 14.1
	サービス業	△ 17.1	△ 12.6	△ 15.7	△ 11.6	△ 10.2	△ 9.3

## 6 雇用人員D. I.

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 19.7	△ 21.0	△ 22.1	△ 21.4	△ 22.6
	製造業	△ 15.8	△ 18.4	△ 20.4	△ 18.1	△ 18.7
	卸・小売業	△ 12.9	△ 12.0	△ 10.0	△ 17.1	△ 16.6
	建設業	△ 66.2	△ 62.9	△ 65.7	△ 53.0	△ 68.8
	サービス業	△ 34.9	△ 31.5	△ 35.2	△ 34.2	△ 34.3

雇用人員D. I. の推移



## 7 金融機関の貸出態度D. I.

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)
	全産業	6.1	6.3	2.8	2.5	3.7
	製造業	6.5	6.1	3.8	3.6	4.1
	卸・小売業	4.2	0.4	△ 3.6	△ 2.4	0.4
	建設業	6.3	18.8	13.8	4.6	11.3
	サービス業	7.8	12.1	4.5	5.5	4.1

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格D. I.

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)
	製造業	31.2	33.0	30.2	34.8	30.2
	卸・小売業	31.1	42.3	44.8	49.2	40.7
	サービス業	△ 9.3	△ 7.1	△ 15.7	△ 3.3	6.5

### (2) 仕入価格等D. I.

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	90.0	89.5	88.4	82.5	79.0
仕入価格 D. I.	卸・小売業	81.3	83.4	84.4	85.3	85.0
主要資材 価格D. I.	建設業	90.8	90.0	92.4	86.2	81.3

## 9 設備稼働状況D. I.

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 23.8	△ 17.6	△ 24.2	△ 20.2	△ 22.0



## 10 顧客（受注先）数D. I.

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)
	サービス業		△ 17.6	△ 11.0	△ 19.2	△ 24.2

## 11 在庫水準D. I.

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)
	製造業		8.4	3.9	9.6	6.0
卸・小売業		10.6	9.7	9.6	17.0	11.9

## 12 経営上の問題点

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

### 【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

### 【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

### 【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

### 【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2023年1-3月期(前々期)		2023年4-6月期(前期)		2023年7-9月期(今期)	
製造業	1位	原材料高	63.8%	原材料高	62.6%	原材料高	55.3%
	2位	エネルギー費用の増加	43.8%	売上の不振	40.7%	売上の不振	41.5%
	3位	売上の不振	40.6%	エネルギー費用の増加	39.3%	エネルギー費用の増加	36.2%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	66.4%	仕入価格の上昇	60.1%	仕入価格の上昇	58.2%
	2位	売上の不振	60.8%	売上の不振	51.2%	売上の不振	55.4%
	3位	人件費の増加	19.4%	人件費の増加	26.0%	人件費の増加	26.1%
建設業	1位	資材高	73.1%	資材高	62.1%	資材高	67.2%
	2位	人手不足	53.7%	人手不足	50.0%	人手不足	50.0%
	3位	受注の不振	32.8%	受注の不振	40.9%	受注の不振	29.7%
サービス業	1位	売上の不振	50.0%	売上の不振	46.1%	売上の不振	39.2%
	2位	人件費の増加	34.2%	人手不足	33.9%	人件費の増加	33.3%
		人手不足					
3位	外注コスト増	25.4%	人件費の増加	33.0%	人手不足	30.4%	

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つ）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

### 13 行政が今後強化すべき支援策

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2023年1-3月期(前々期)		2023年4-6月期(前期)		2023年7-9月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	43.1%	金融支援	41.6%	金融支援	41.8%
	2位	雇用維持支援	38.1%	人材確保支援	40.1%	雇用維持支援	39.3%
	3位	人材確保支援	37.4%	雇用維持支援	39.0%	人材確保支援	38.5%
製造業	1位	金融支援	40.8%	金融支援	40.5%	金融支援	39.8%
	2位	省エネ支援	39.4%	人材確保支援	40.2%	人材確保支援	39.1%
	3位	下請適正取引の推進	37.8%	省エネ支援	39.4%	省エネ支援	38.5%
卸・小売業	1位	金融支援	56.0%	金融支援	51.2%	金融支援	52.3%
	2位	雇用維持支援	39.2%	雇用維持支援	39.8%	雇用維持支援	41.4%
	3位	省エネ支援	32.8%	人材確保支援	31.7%	省エネ支援	29.1%
建設業	1位	人材確保支援	74.6%	人材確保支援	60.0%	人材確保支援	65.1%
	2位	人材育成支援	46.3%	雇用維持支援	46.2%	金融支援 雇用維持支援	39.7%
	3位	雇用維持支援	37.3%	人材育成支援	36.9%	人材育成支援	38.1%
サービス業	1位	人材確保支援	47.8%	人材確保支援 雇用維持支援	46.5%	雇用維持支援	44.6%
	2位	雇用維持支援	45.1%	人材育成支援	37.7%	人材確保支援	43.6%
	3位	人材育成支援	35.4%	金融支援	36.0%	人材育成支援	38.6%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### <エネルギー・原材料価格高騰の影響について>

#### 1 利益への影響

※前年同月比

業種	利益への影響						
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満	影響はない	分からない
全産業	80.7% (80.4%)	6.3% (7.0%)	18.1% (20.9%)	33.9% (30.0%)	22.4% (22.5%)	7.7% (9.5%)	11.6% (10.1%)
製造業	85.3% (87.2%)	6.9% (7.9%)	20.9% (25.4%)	36.1% (31.9%)	21.4% (22.0%)	5.0% (5.5%)	9.7% (7.3%)
卸・小売業	78.1% (74.4%)	7.1% (5.6%)	18.3% (16.8%)	31.1% (30.8%)	21.6% (21.2%)	9.1% (11.6%)	12.8% (14.0%)
建設業	76.2% (68.9%)	4.8% (8.2%)	11.1% (11.5%)	33.3% (26.2%)	27.0% (23.0%)	4.8% (11.5%)	19.0% (19.7%)
サービス業	61.4% (57.6%)	1.9% (3.4%)	3.8% (6.8%)	26.9% (18.6%)	28.8% (28.8%)	24.0% (28.8%)	14.6% (13.5%)

※カッコ内は前回調査（2023年4月～6月期）

#### 2 価格転嫁の状況

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	25.6% (26.1%)	26.4% (29.8%)	20.5% (16.7%)	13.6% (14.0%)	8.9% (9.0%)	5.0% (4.4%)
製造業	22.4% (24.8%)	30.5% (34.7%)	23.3% (18.5%)	13.5% (13.0%)	8.1% (7.2%)	2.2% (1.8%)
卸・小売業	28.5% (23.8%)	21.9% (25.0%)	19.0% (14.9%)	18.6% (21.8%)	6.2% (9.3%)	5.8% (5.2%)
建設業	21.0% (29.5%)	21.0% (23.0%)	17.7% (11.5%)	12.9% (11.5%)	20.9% (22.9%)	6.5% (1.6%)
サービス業	43.1% (37.4%)	12.7% (13.0%)	6.9% (12.2%)	2.9% (4.3%)	13.8% (12.2%)	20.6% (20.9%)

※カッコ内は前回調査（2023年4月～6月期）

## <事業承継の現状について>

### 1 現在の経営者の年齢について

業種	現在の経営者の年齢				
	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
全産業	1.5%	17.2%	29.3%	33.9%	18.1%
製造業	1.8%	17.9%	29.2%	34.3%	16.8%
卸・小売業	1.6%	12.6%	31.3%	32.1%	22.4%
建設業	1.6%	23.8%	33.3%	27.0%	14.3%
サービス業	0%	19.6%	23.4%	39.3%	17.7%

### 2 事業承継についての現在の考え方

業種	事業承継についての現在の考え方				
	親族に引き継ぎたい	従業員に引き継ぎたい	第三者への事業譲渡や売却を検討	未定	誰かに引き継ぐことは考えていない(自分の代での廃業を検討)
全産業	37.3%	8.5%	5.2%	37.5%	11.5%
製造業	40.7%	7.5%	5.1%	36.7%	10.0%
卸・小売業	32.5%	7.5%	6.7%	36.2%	17.1%
建設業	46.7%	6.7%	3.3%	40.0%	3.3%
サービス業	21.2%	18.3%	2.9%	44.1%	13.5%

### 3 現在（または将来的に）事業承継を進めていくにあたり課題と考えていること

業種	順位	現在（または将来的に）事業承継を進めていくにあたり課題と考えていること	
全産業	1位	後継者の育成	20.9%
	2位	社内の体制整備	17.0%
	3位	取引先との関係維持	15.8%
製造業	1位	後継者の育成	21.2%
	2位	社内の体制整備	17.1%
	3位	取引先との関係維持	16.2%
卸・小売業	1位	後継者の育成	20.2%
	2位	取引先との関係維持	15.7%
	3位	後継者の確保	15.0%
建設業	1位	後継者の育成	23.4%
	2位	社内の体制整備	20.6%
	3位	後継者の確保	14.2%
サービス業	1位	社内の体制整備	20.4%
	2位	後継者の育成	19.2%
	3位	後継者の確保	17.6%

<調査方法> 以下の項目から、当てはまるもの全てを選択。

- ・後継者の確保
- ・後継者の育成
- ・取引先との関係維持
- ・相続税・贈与税対策
- ・社内の体制整備
- ・企業の財務状況の改善
- ・融資の経営者保証

#### 4 現在（または将来的に）事業承継を進めていくにあたり活用したい施策・支援について

業種	順位	現在(または将来的に)事業承継を進めていくにあたり活用したい施策・支援	
全産業	1位	事業承継準備等に係る費用の補助	27.5%
	2位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	26.8%
	3位	後継者の資質向上につながるセミナー	14.3%
製造業	1位	事業承継準備等に係る費用の補助	27.4%
	2位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	26.4%
	3位	相談窓口による助言	14.4%
卸・小売業	1位	事業承継準備等に係る費用の補助	29.0%
	2位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	26.1%
	3位	後継者の資質向上につながるセミナー	14.7%
建設業	1位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	33.3%
	2位	事業承継準備等に係る費用の補助	25.0%
	3位	後継者の資質向上につながるセミナー	23.8%
サービス業	1位	株式取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援	27.8%
	2位	事業承継準備等に係る費用の補助	25.9%
	3位	後継者の資質向上につながるセミナー	15.7%

<調査方法> 以下の項目から、当てはまるもの全てを選択。

- ・相談窓口による助言
- ・専門家派遣による実務上の支援
- ・後継者とのマッチング支援
- ・後継者の資質向上につながるセミナー
- ・事業承継等に係る費用の補助
- ・企業の財務状況の改善
- ・株式等取得に伴う贈与税・相続税の納税猶予、金融支援

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2023年9月1日から9月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2023年7～9月期  
見通し ----- 2023年10～12月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格D. I.

主要原材料価格D. I.

仕入価格D. I.

主要資材価格D. I.

設備の稼動状況D. I.

前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。

顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,146社	711社	262社	64社	109社
回答率	57.3%	57.8%	55.7%	64.0%	54.5%
(前回)	61.4%	62.0%	58.3%	67.0%	62.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。